

様式第4号(第5条関係)

政務活動費収支報告書

令和6年3月31日

(あて先)山鹿市議会議長

議員名 深 牧 大 助



山鹿市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第5条の規定により、次のとおり報告します。

1 収入(政務活動費)額 240,000 円

2 支出

(単位: 円)

項 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	72,100	宮古島市視察研修
研 修 費	147,600	山鹿市議会研修、全国地方議会サミット2023、第17回鞠智城東京シンポジウム
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	43,200	新聞(熊日)
人 件 費	0	
事 務 所 費	12,000	タブレット通信費
合 計	274,900	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。

3 残額 金 0 円

(支出額が収入額を超えるときは、0円と記入)

鹿政不動産会 宮古島市視察研修

令和5年7月20日～7月22日

— 研 修 報 告 書 —

◆研修場所 友好都市記念交流会
伊良部漁協「組合長との意見交換会」
JTAドーム宮古島「スポーツ振興について」
エコパーク宮古「エコアイランドについて」
宮古島地下ダム資料館「水資源について」
宮古島未来創造センター
「公民館と市立図書館の複合施設について」

◆報告者 山鹿市議会議員 鹿政不動産会 深牧大助

1日目 7/20「山鹿市・宮古島市友好都市締結記念交流会」

宮古島市役所にて、宮古島市と山鹿市が友好都市を締結した。

教育や産業、観光、文化、スポーツなど幅広い分野での交流が期待される。

2016年に開催された堀田教育長の講演会を機に日本そばの栽培、物産展への相互出店、中学生の修学旅行交流、市議団の交流、民間団体による交流促進協議会の発足により今回の友好都市の締結へ繋がった。このことから、我々市議会議員としても宮古島市の議員と交流を深め、より一層の発展へ寄与すべく記念交流会へ参加した。



懇親会で「灯籠踊り」を披露する保存会

宮古島市のおもてなし

2日目 7/21「伊良部漁協の伊良波組合長との意見交換」

宮古島市（伊良部島）は豊富な海産物、特にマグロ・カツオ漁が盛んである。海のない山鹿市にとって友好都市締結により漁港直送の新鮮なマグロやカツオが定期便で取引ができれば「友好都市宮古島市伊良部漁港直送」と銘打って販売が可能となる。山鹿市からは米、野菜などの農産物など、宮古島市からはドラゴンフルーツ、マンゴー、さとうきびなどの農産物交流ができる。今回は会派（鹿政不動産会）での視察であるが、今後、飲食店や鮮魚小売店、青果店（スーパー）などが交流をすることにより、農産物、海産物の交流が期待される。そこで飲食店や鮮魚小売店、青果店などへの声かけをし、賛同事業者の拡大を図り、交流を深めていきたい。



伊良部漁協

J T A パークドーム宮古島「宮古島市のスポーツ振興について」

スポーツコンベンションを活用した地域活性化について

① 各種スポーツ大会の企画、誘致、運営について

宮古島市主催

〈全日本トライアスロン大会〉 〈17END ハーフマラソン in 伊良部島大会〉

〈宮古島 100 km ワイドマラソン〉

民間・地域主催

〈風ジェットスキー耐久レース〉 〈東平安名崎がんずうマラソン〉

全日本トライアスロン大会の経済効果は3～4億円程度と算出。約2000名の宿泊（ボランティア含む）3日～4日程度の宿泊。

② スポーツ合宿の誘致に関することについて

R4年度実績57件（12月～3月までは補助あり）

行政、宮古島スポーツ協会などの団体で構成される「スポーツコンベンション推進協議会」にて合宿誘致を進めている。野球などの大人数の合宿は旅行代理店を通しての申し込みが大半である。

誘致後の運営

R4年度に新設された宮古島市スポーツ振興課と宮古島市スポーツ協会が合宿受け入れの管理施設ごとに対応している。

誘致後の経済効果

スポーツ合宿に関する経済効果の算出は行っていないが、今後アンケートなどにより算出をしていきたい。

③ スポーツ施設を活用したイベントの企画について

J T A ドーム宮古島のイベント企画

地元主催では、産業まつり、クイチャーフェスティバルなどの定番イベント

企業開催では、社員旅行や展示会、島外からの修学旅行などの結団式、地元保育園の運動会、老人クラブのゲートボール。

定期開催は、フットサル、ダンススクールなどの地元利用も盛んである。

J T A ドーム宮古島概要

開館時間 9:00～22:00 休館日 毎週火曜日、祝日、慰霊の日、年末年始

連絡先 TEL0980-72-3880 FAX0980-72-3831 (9:00～17:00)

HP <http://miyako-dome.com/>

施設整備概要

敷地面積 約41,563㎡

駐車スペース 500 台程度

アリーナ面積 3,600 m² 高さ 19m

ドーム内人工芝、固定ステージあり、ポーターパネル設置

収容人数 最大約 5,000 人

外周ジョギングコース 200m

縦 40m、横 20mのフットサルコートを 2 面配置

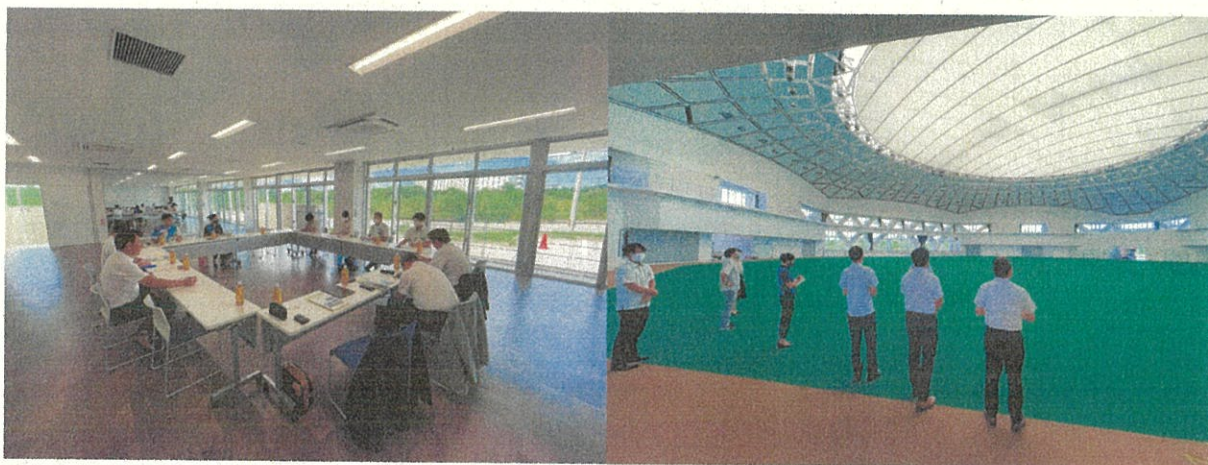
電気自動車用急速充電機 2 台設置

会議室 1 10 名程度の小規模会議やイベント控室

会議室 2 最大 100 名程度の会議。前面はホワイトボード仕様。

資料の掲示やプロジェクター等の利用に適している。

後方には鏡を設置しているのでダンスレッスン、練習に利用可能。



視察の様子

J T A ドーム宮古島内



人工芝用のラインテープ

イベント用の養生マット・パーテーション

また、記念事業として芸能交流事業（宮古島祭りへの山鹿市物産展出店、灯籠踊りによるPR活動）が行われた。山鹿市からは物産協議会が出店、灯籠もなか、スイカサイダーを始め食品加工品の販売。灯籠保存会による観光PR。



山鹿市物産展 ブース手前で観光PRをする灯籠踊り保存会

3日目 エコパーク宮古

「エコアイランド宮古島」についての概要、島内に点在するエコ施設の紹介、低炭素社会システムの構築を目指す島嶼型の取り組み等、パネルや動画を使って解りやすく展示紹介されている。島民のみならず観光客や修学旅行生、研修などで島を訪れた方々等、幅広くPRする事を目的として建設された。

宮古島市の電力はすべて火力発電によるもの。燃料は島外から運ばれるため、「高い発電コスト」「エネルギー源の島外依存」「環境への影響」が問題の為、太陽光や風力といった再生可能エネルギーを有効に使うための取り組み「メガソーラー実証研究設備」などの設置。しかし、天候に左右されるので、有効的・経済的に利用しよう「すまエコプロジェクト」の実施。行政のみならず、各企業、店舗、家庭でのエコアクションに取り組んでいる。



宮古島地下ダム資料館

宮古島は、表面に水を透しやすい石灰岩（帯水層）があり、その下に水を透しにくい島尻層群（不透水層）がある。今までは浸透した水は湧き水として海に流れ出ていたが、地下に壁を造りその水をせき止める事によって、農業用などに利用出来るようになった。地下ダム見学施設ではこの様子が案内板や音声案内などで見学できるようになっている。

営業時間 9:00～17:00

定休日 月曜・年末年始（12月29日～1月3日）

料金目安

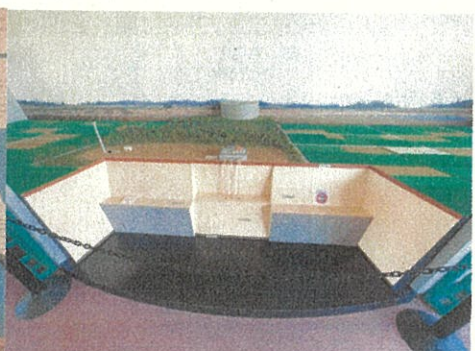
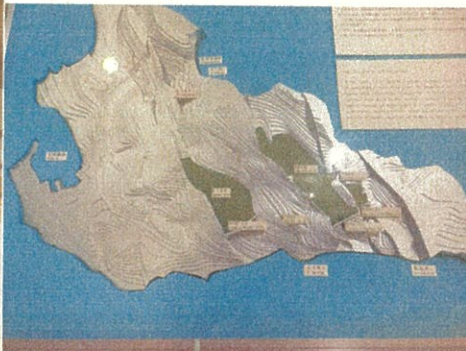
一般 330円 / 高校生 220円 / 小学生・児童 110円 / 団体(15名以上)割引あり

お問い合わせ [0980777547](tel:0980777547)

所在地 [沖縄県宮古島市城辺字福里 1645-8](#)

川のない宮古島にとって水資源はとても大切。地下にダムを造ることで農業用に利用することができ、フルーツなどの果樹の栽培もできるようになった。

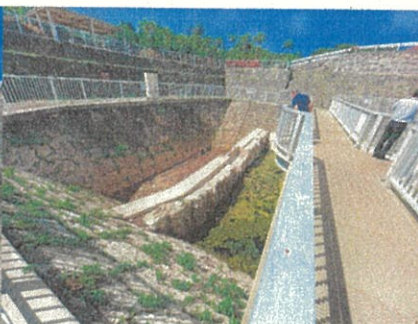
砂川地下ダム、福里地下ダム、皆福地下ダムの3ヶ所で宮古島市全体へ水の供給ができ、伊良部島へは伊良部大橋によってつながっている。



資料館内

地下ダム模型

地下ダム構造



ここでダムの水位がわかる

止水壁

止水壁の構造

宮古島未来創造センター「公民館と市立図書館の複合施設」について
市民に開かれた情報センターである図書館と多様な学習機会を提供する島づくりの拠点施設である中央公民館が一つとなる併設館として平成25年に基本設計、令和元年に開館した。

施設概要

沖縄県宮古島市平良字東仲宗根 807

図書館 TEL0980-72-2235 FAX0980-73-1136

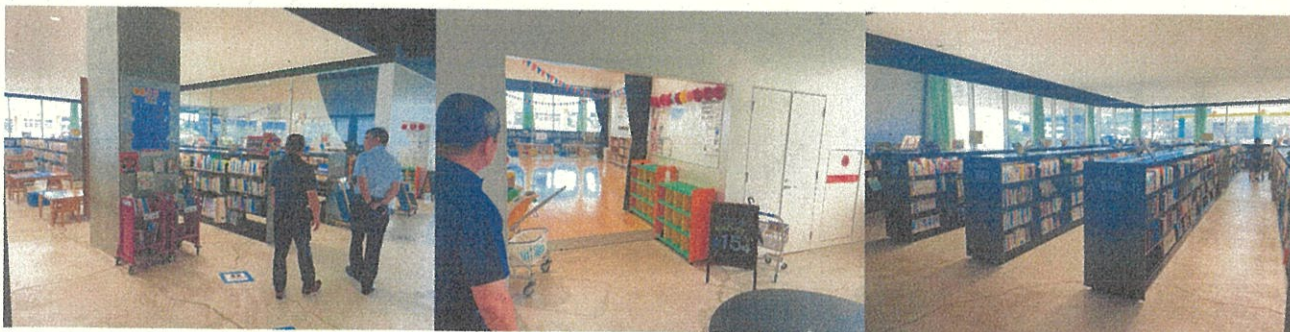
開館時間 火曜～金曜 10:00～19:00 土曜 10:00～18:00 日曜 10:00～17:30

休館日 毎週月曜、国民の祝日、慰霊の日、年末年始、毎月第3木曜日（資料整理日）

2階スペースには、「こどもエリア」「おはなしのへや」「一般エリア1（高校生以上を対象とした一般書）」など、自動貸し出し機、喫茶コーナー、雑誌コーナー、新聞コーナー（ブラウジングコーナーあり）

1階には郷土エリアとして沖縄や宮古島関連の資料を観覧、コピーサービスもあり。

3階には、「ティーンズコーナー」「一般エリア2（芸術、スポーツに関する資料、洋書、英字絵本）」「学習室」がある。



ティーンズコーナー

おはなしのへや

一般エリア1

コロナ過で利用者が増えている（会館日数は減っている）複合施設になったことで入館者数、貸出数も増えている。移動図書館や電子図書館（宮古島市に住民登録があるもの）の利用も開始した。そのほか、団体貸し出し、蔵書検索システム、予約サービス、リクエストサービスもある。「読書の記録」ができる記帳サービス。毎週土曜日の15:00～おはなしサークル「たまてばこ」によるおはなし会を開催。



移動図書館 2台

メインエントランスにて

公民館 TEL 0980-73-1123 FAX 0980-73-1136

開館時間 9:00~22:00

休館日 毎週月曜、国民の祝日、慰霊の日、年末年始

多目的ホール 講演会やコンサートなど 折り畳み可能な観覧席200席

控室1、2 モニター完備

スタジオ1 約40名, 2 約15名, 3 約15名。防音設備あり

研修室1, 2, 3 別棟にある。イベントや研修 約60名程度

調理室 別棟にある。IH調理器やオーブンを完備。料理教室など(調理台7台)

和室 調理室と隣接。和室での試食会など 約20名

ギャラリー 展示会など

視察当日にも、料理教室やダンス教室も開催されていた。

最後に、宮古島市への視察研修で感じたこと、「島のために、人のために」と観光都市、スポーツ誘致がつながっていると感じた。行政各署の連携があり、複合施設として開館した未来創造センターは親しみやすく、利用しやすい施設であると感じた。

本市では、福祉部のみの発想と立案、提案、企画だけで福祉会館の建設を計画しているが、既存公有施設の利用やそのほかの部署との連携(見解聴取、意見交換)等できているのか? 数億円かけて建設をし、今後人口減少がさらに進んでも必要なのかと疑問が残る。まだまだ議論が必要なのではないかと思う。

以上

領収証

No.

深牧大助様

令和5年7月14日

金額

¥ 72,100-

内

8%(税込・税抜)金額

消費税額等

/

10%(税込・税抜)金額

消費税額等

/

但

☒

7/6-22 宮島宿泊セット代等

☐

飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

現金・カード・()



〒861-0312 熊本県山鹿市鹿本町梶屋17-1

株式会社トラベルロード

電話 0968-36-9331

FAX 0968-36-9351

登録番号

令和5年6月26日

山鹿市議会研修会

－ 研 修 報 告 書 －

◆研修先 山鹿市役所5階 501会議室

◆報告者 山鹿市議会議員 深牧大助

演題 「適正な議員定数の決定方法」及び
「一般質問を通じた議員力の向上」

講師 熊本大学法学部教授 伊藤 洋典 氏

- ・議員定数の問題の根本 なり手不足問題
落選した場合の生活保障、報酬増、兼業緩和。県内市町村の16%が無投票。
県内の6市町村で定数の削減が行われた(16減)
- ・議会イメージの転換 行政のチェックから政策提案へ
議員同士の討議 質問者と答弁者だけのやり取りなら議会は不要
議員とのコミュニケーション 市民参加型の議会運営
活動の見える化 ニーズの把握、選挙公約や活動報告、SNSなどの情報量が足りない
一般質問の質向上 政策提案の実現
- ・議員間討議と政策提案
議会は合議体なので討議による意思形成
行政のチェックだけでなく政策の提案も。
- ・議会の役割と一般質問
予算に対する修正案、一般質問を通じた地域課題の提示・政策案
- ・議会運営を見直す 討議と政策のための運営方法とは
質疑主義からの脱却、議員間討議の充実、住民の発言機会、選挙制度の見直し、
政策ネットワークの形成
- ⇒議会と住民の関係を結び直す
- ⇒議員に何が求められているか

定数について

政策提案

議員間討議と議会意見の形成

討議に必要な人数 + 住民の声を収集

→地域の公共的な課題を提案し、合意形成を図る

行政監視

問題点を議会の指摘として提示 = 議員間討議

問題解決案まで含めて提案

会津若松市の例

委員会中心主義-----委員会が機能する相当数の定数が必要

監視機能・政策立案機能

議員間討議の重要性

意見吸収機能

※少数案---討議に専念→競争→議員の質アップ→議会機能アップ+意見の一致が容易

定数の考え方について

- 1 少数による討議は民意を反映できるか、行政のチェック機能は十分にできるか
少数議会は民意から離れる恐れあり、組織票の影響が大きすぎる可能性
- 2 大人数の場合、討議機能の低下や合意形成機能の低下が予想

※1, 2のバランス

別観点

- 1 会議体としての議会の効率的な運営
- 2 多数の住民が推す優れた人材の選出
- 3 地方公共団体の組織全体との均衡

山鹿市で見ると20人という定数

議会運営委員会、建設経済常任委員会、市民福祉常任委員会、総務構成常任委員会、広報
広聴委員会の5つの委員会活動、民意吸収機能、議員間討議の充実という観点

山鹿市議会基本条例の場合――討議と政策提言に重点を置いた構成内容になっている

地方自治法の改正

議員定数の人口段階別の上限数を廃止（平成23年）

本会議においても公聴会の開催、参考人の招致をできることとした（平成24年）

議員から監査委員を選任しないことができるものとした（平成29年）

委員会・本会議のオンライン化の方向（令和5年）

議会活動

- ・行政の監視は、方針や具体的な施策の修正、予算の修正を含む政策提案

※政策提案や修正を目標とした議会活動

一般質問

- ・あらかじめ通告した内容について持ち時間内で首長等の所信を問い質す
- ・行財政全般にわたって、疑問点を質し、その政治姿勢と責任を明らかにして、掲げている政策の変更・是正あるいは新規政策を促す

（政策提案型、課題・責任追求型、自己主張型、事実確認型、所感要望型）

質疑

- ・本会議に提案された議案についての執行部の説明に疑義があることを質問する行為

※一般質問や質疑を通じて政策の実現を目指す！

山鹿市議会の定数について研修後に会派での討議を行い、講義内容にあったように委員会での討議を重視し、常任委員会の人数を6人として18人、議長を入れると19人と合意した。

もちろん、19人案以外にも常任委員会の構成を2とした場合には、委員会での審議内容の増加と合意形成が容易ではなくなること、民意吸収機能の低下を招くのではないかとの意見もあった。

一般質問の質向上のために、課題の把握と何を実現したいのかを明確に、地域課題の収集、統計データの把握、研修や他地域の取り組み例の情報把握が大事。

以上

支 払 証 明 書

令和5年6月26日

深 牧 大 助 様

金額 3,000 円也

件名 令和5年度山鹿市議会研修会講師謝金

支払先（者）

熊本大学法学部教授

伊藤 洋典 様

上記のとおり確かに支払いました。

山鹿市議会事務局局長 小 山



全国地方議会サミット 2023

令和5年7月5日～7月6日

— 報 告 書 —

- ◆開催場所 早稲田大学大隈講堂
東京都新宿区戸塚町 1-104
- ◆主 催 ローカル・マニフェスト推進連盟
マニフェスト大賞実行委員会
- 共 催 早稲田大学マニフェスト研究所
- 後 援 全国市議会議長会、全国町村議会議長会公益財団法人
- ◆報 告 者 山鹿市議会議員 深牧大助

Day1 12:00 大隈講堂開場・受付開始

12:45 オンライン開場・入室確認

13:00 開会

13:08 基調講演 北川 正恭 早稲田大学名誉教授、元三重県知事

「激変する時代に対応する議会を実装せよ」

13:30 特別講演 河野 太郎 デジタル大臣 動画出演

「デジタルで変わる社会 地方と議会への期待」

13:50 セッション「デジタルで変わる自治体・政策」

佐藤 泰格 都城市総合政策部デジタル統括課

「マイナンバーカード交付率9割超え 都城市のデジタル戦略」

寒川 孝之 横須賀市デジタル・ガバメント推進室

「ChatGPT 自治体活用実証 横須賀市のデジタル戦略」

森 いづみ 県立長野図書館長

「全国初 県内全 77 市町村との協働電子図書館『デジとしょ信州』」

林 剛史 株式会社メディアドゥ 電子図書館推進センター

「デジタル図書館とアクセシブルライブラリー」

15:15 休憩

15:25 セッション「オンラインとデジタルを活かす」

河村 和徳 東北大学大学院准教授 都道府県議会デジタル化専門委員会座長

「議会デジタル化の必要性 ChatGPT などの生成系 AI とどう向き合うか」

金澤 克仁 取手市議会議員

「デジタル・オンライン活用最前線 AI 活用による議会の視覚化と市民参画」

財前 貴玄 Gcom ホールディングス まちだん担当

「デジタルで変わる市民と議会 まちだん宮崎市議会 DX 実証実験より」

16:35 休憩

16:45 セッション「デジタルが拓くあたらしい民主主義」

中村 健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長

「Society5.0 時代のあたらしい民主主義」

五十嵐 立青 つくば市長

「つくば市が取り組む選挙 DX インターネット投票実証実験より」

山本 直也 芽室町選挙管理委員会事務局書記長

「選挙後(無投票選挙)も選挙公報を有権者へ届ける取組」

川久保 皆実 つくば市議会議員

「新しいスタイルの選挙運動を全国に『選挙チェンジチャレンジの会』の取組」

Day2 09:15 大隈講堂開場・受付開始

09:45 オンライン開場・入室確認

10:00 開会

10:02 鼎談「地方分権の 20 年とこれからの 10 年を展望する」

北川 正恭 早稲田大学名誉教授 元三重県知事

片山 善博 大正大学教授 元総務大臣

廣瀬 克哉 法政大学総長

10:55 休憩

11:05 セッション「政策議会の一般質問」

土山 希美枝 法政大学教授

西原 浩 別海町議会議員

青野 敏 鷹栖町議会議員

片山 兵衛 鷹栖町議会議員

12:05 昼休憩

13:05 セッション「自治体監査と議選監査委員を活かす」

江藤 俊昭 大正大学教授

「政策サイクルと政策財務」

川上 文浩 可児市議会議員 議選監査委員

「議選監査委員の活かし方 行政のかかりつけ医」

谷川 宏 鎌倉市監査委員事務局長 前議会事務局議事調査課長

「監査委員事務局との連携 自治体監査・議選監査の活かし方」

子籠 敏人 あきる野市議会議員 議選監査委員

「議選監査委員を活かす」

14:30 休憩

14:40 セッション「政策つよい議会をつくる」

菅原 由和 奥州市議会議員

「政策決議提案とガイドライン」

清水 克士 前大津市議会局長、早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員

「大学連携とミッションロードマップによる政策立案」

津軽石 昭彦 関東学院大学教授

「議会における政策づくりと政策法務」

15:45 宣言・総括

16:00 閉会

全国地方議会サミット 2022

1 日目

セッション「デジタルで変わる自治体・政策」

佐藤 泰格 都城市総合政策部デジタル統括課

「マイナンバーカード交付率9割超え 都城市のデジタル戦略」

マイナンバーカード普及率促進戦略として、①利用しやすい環境の整備、②利活用の促進、③効果的な広報、市民や現場の声を聴き政策を立案した。

以下内容

- ① 延べ2500回の出張申請補助、大型商業施設へ常設申請ブースの設置
- ② 電子母子手帳サービス、マイナポータルぴったりサービスを利用したオンライン申請、手数料のオンライン納付対応、避難所入所での活用、コンビニ手数料の半額以下の150円に減額、ふるさと納税ワンストップ特例申請アプリの開発、職員出退勤での活用、電子証明書更新等を商業施設内の郵便局へ委託、自動証明書発行機の郵便局設置など

対象証明書の6割以上がコンビニ交付利用するなど大きく効果があった。

デジタル化の目指すもの

目的として「市民の幸福及び市の発展を図る」デジタル化の恩恵を市民に届ける。市民のためのデジタル技術のを志向していることから、市議会からの理解、協力が得られた。

首長が旗を振る体制

- 1、トップ自らデジタル化を発信し続ける
- 2、トップ自ら意識してチャレンジする
- 3、スピード感を重視する

デジタル化推進の考え方

- 1、デジタル化は目的ではなく手段
- 2、デジタル化は市民目線で
- 3、非効率をデジタル化しない

組織としてデジタル化を推進するとの強いメッセージ、スピード感を持った判断の実現、全部局が同じベクトルを向いて推進を図る体制、企画部門にデジタル化推進担当課を設置し推進された。人材確保として非常勤で外部人材の登用、デジタル庁人材派遣、デジタル統括課に土木技師（技術職職員）を配置して、土木・農業分野をてこ入れしてデジタル化を推進。

令和5年度のデジタル関連予算は令和元年度予算の約20倍になり、107事業（うち新規34事業）となった。

特徴的な施策として、産学官のイベント情報をインターネット上から AI により集約し、イベント情報集約サイトとして公開。市内の一時預かり、病児保育をネットから予約できるシステムの構築。ふるさと納税のワンストップ特例申請アプリ開発。デジタルケアマネジメントの高質化を図った。メディアリテラシー向上事業やデジタル面接などを行ってきた。

令和5年度実施施策は「スマートキー活用公共施設予約システム」※予約時に暗証番号を払い出し、スマートキーで解除できるもの。「リモート窓口」※本庁のみでしか受け付けられなかった手続きを支所等でも可能に（約80手続き予定）。「書かない窓口」デジタル庁が構想する「窓口DX SaaS」を活用。「都城テックベース」高校生対象にプログラミング講座の無償開催。「AIによる適正スポーツ提案」「マイナンバーカードで認知症予防」にんちしょうりすくをかくにんできるアプリとマイナポータルより取得した健康診断情報などを分析し認知症予防のコンテンツを提供する。

『「都城フィソロフィ（30項目）による人材育成」＝市民のため』全部局、全職員、企業が一体となって成功体験の波及効果が大きく、多くの事業を提案してきたことで、市民のためになる施策を生んだのだと感じた。

寒川 孝之 横須賀市デジタル・ガバメント推進室

「ChatGPT 自治体活用実証 横須賀市のデジタル戦略」

2023年4月3日 ChatGPT 活用検討チームを立ち上げ、セキュリティや方向性を決定。4月18日に自治体初の ChatGPT 全庁的な活用実証を開始。以降テレビや新聞で大きく報道された。開始後、中間アンケート（対象職員3,800人）便利な使い方、注意事項、ミニ問題など定期的に発行し、周知・スキルアップを図る。ChatGPT 導入に前向きな成果 6割以上の職員がある程度の頻度で利用、8割以上の職員が仕事の効率向上につながる、継続して利用したいとの意向があった。

外部事業者とのやり取りや庁舎内の共有文書を作成で、文章の構成や表現方法がわかりやすく、正確かつ迅速に作成できるようになった。

事務作業になれない職員などがストレスを抱えていたが導入により、負担軽減が実現された。データ分析のためのエクセルなど職員のスキルの向上や時間短縮につながった。

利用状況やヒヤリング結果をもとに算出した文書作成時における業務時間短縮の想定は（利用者数×文書作成に使っている割合×短縮時間×所定労働日数） $1913 \text{ 人} \times 29.3\% \times 10 \text{ 分} \times 243 \div 22,700 \text{ 時間/年}$ であった。

ChatGPT 導入により職員の業務時間の短縮、作成時におけるストレスの解消にもつながっている。労働時間短縮による残業時間の短縮、過労による体調不良も防げる。

森 いづみ 県立長野図書館長

「全国初 県内全 77 市町村との協働電子図書館『デジとしょ信州』」

長野県にもともとあった課題

【図書館未設置の自治体 20。県立図書館は北部に位置。各市町村の多様な文化・地域の特色を生かした広域連携と格差の解消。】

新たな課題【2019 年台風による図書館の被災、新型コロナ緊急事態宣言下で県内 7 割の図書館が休館】

県内自治体の図書館（56 館）へのアンケートを行い、検討状況の把握、導入に向けての課題、望ましい導入方法など調査した。

市町村と県が協働して電子図書館のサービスを構築できないかと模索。従来からの協力体制の延長上として新しい連携体制を構築した。

初期構築とプラットフォーム費は長野県が負担し、コンテンツ費や選書は均等割りによる基礎自治体で分担。

各自治体による取り組み事例

- ① 学校との連携で様々な学習に活用
- ② 英語の学習などに活用（読み上げ機能）
- ③ 地域資料の電子化
- ④ 物理的距離をデジタルで解決

まだ県民の 0.6%程度の ID 登録だが、コンテンツの追加や特集を組むなど、増えるであろう。また、世代別にみても意外と 40 代が多いことに驚いた。小中高校との連携や広報の工夫で利用が伸びそうだ。

林 剛史 株式会社メディアドゥ 電子図書館推進センター

「デジタル図書館とアクセシブルライブラリー」

デジタル図書館の意義【出版物に触れる機会を創出し、読書人口を増やすこと】
2019 年読書バリアフリー法が施行されデジタル図書館を用いてアクセシビリティ環境を整備している自治体も増えてきたが、コンテンツに出会いづらい視覚障害者の方々に多くの選択肢があってもよいのではという考えに至る。

電子書籍データを用いた音声読み上げサービスでスマホやタブレット、PCで利用が可能になった。

これからの課題として「自治体」サービスの広報、普及に取り組む。「事業者」多くのコンテンツを提供すること。出版文化の衰退が日本の衰退につながる。

自治体・地方議会でも積極的に取り上げ、具体化させていくことが重要になる。読者の選択肢を増やすことと文化発展にもつながる。

セッション「オンラインとデジタルを活かす」

河村 和徳 東北大学大学院准教授 都道府県議会デジタル化専門委員会座長
「議会デジタル化の必要性 ChatGPT などの生成系 AI とどう向き合うか」

オンライン会議システムを使った市民との意見交換会、会議資料のインターネット上での公開など、まだ行っていないデジタル化を進めていきたい。目的としては、開かれた議会、信頼される議会など、市民に興味を持ってもらえるような取り組みが必要だと思う。しかし、ChatGPT などの生成系 AI は学習するデータが間違っているのは不正確なので、注意が必要。

金澤 克仁 取手市議会議長

「デジタル・オンライン活用最前線 AI 活用による議会の視覚化と市民参画」
取手市議会の取り組みで、オンライン事前説明による議案の事前理解、常任委員会でのハイブリッド型現地視察、他自治体からのオンライン研修受け入れなど、オンライン化することで、各自治体の先進事例を数多く勉強することができると思う。さらに本会議や委員会の発言内容のリアルタイム字幕表示機能検証で、会議の見える化。傍聴者にも内容がわかりやすいと思う。

議会報告会のハイブリット型オンライン空間の併用開催。リアル会場に出向けない方も参加しやすくなると思う。

GPT 技術による要約機能を活用することで、発言内容がわかりやすく、聞きながら見ることで理解しやすくなるのではないかな。

財前 貴玄 Gcom ホールディングス まちだん担当

「デジタルで変わる市民と議会 まちだん宮崎市議会 DX 実証実験より」

投資議会の報告会では高齢者が多く、テーマに合わない方の参加が少なかった。リアル会場への参加が少なく、市外在住者や出向けない方へも LIVE 配信をすることで、そのあとにメールなどで相談内容や意見を頂ければ、議員と直接面識のない方などの意見聴取ができると思う。また一般質問に対する評価や相談、意見交換へつなげていけるのではないかなと思う。

セッション「デジタルが拓くあたらしい民主主義

中村 健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長

「Society5.0 時代のあたらしい民主主義」

無投票となり、選挙公報が発行されなかったため、各議員の政策や訴えたいことがわからないといった声に選挙公報と同様の内容を議会だより号外発行した。

五十嵐 立青 つくば市長

「つくば市が取り組む選挙 DX インターネット投票実証実験より」

昨今の投票率の低下で無関心、批判と伺える。インターネット投票を行うには厳正な本人確認、公正性の担保、投票の秘密保持であることが条件になる。投票所以外でも投票ができることによって障害を持った方、入院患者等、市外に滞在、移動が困難な方など投票したくてもできない方への配慮になる。現行の制度では申請や請求等手続きが大変。

山本 直也 芽室町選挙管理委員会事務局書記長

「選挙後(無投票選挙)も選挙公報を有権者へ届ける取組」

トイレの為退席

川久保 皆実 つくば市議会議員

「新しいスタイルの選挙運動を全国に『選挙チェンジチャレンジの会』の取組」
地方議員を目指す方を対象に、月1回の無料オンライン相談会を実施。50名以上が参加し、2022年は3名、2023年は20名が地方選挙に当選。勉強会も開催。

新しいスタイル①仕事と育児を犠牲にしない②他人のお金に頼らない③既存のやり方に囚われない。

鼎談「地方分権の20年とこれからの10年を展望する」

北川 正恭 早稲田大学名誉教授 元三重県知事

片山 善博 大正大学教授 元総務大臣

廣瀬 克哉 法政大学総長

セッション「政策議会の一般質問」

土山 希美枝 法政大学教授

西原 浩 別海町議会議員

青野 敏 鷹栖町議会議員

片山 兵衛 鷹栖町議会議員

※登壇者の取り組みを紹介。

土山 希美枝 法政大学教授 一般質問を議会の政策資源にするシクミ

政策議会の資源としての一般質問、いい質問をしても政策に生かされない、次に生かされない。一般質問の内容を各常任委員会で掘り下げて議員間討論（共有）をする必要がある。事前・事後に委員会等で共有する。

セッション「自治体監査と議選監査委員を活かす」

江藤 俊昭 大正大学教授

「政策サイクルと政策財務」

川上 文浩 可児市議会議員 議選監査委員

「議選監査委員の活かし方 行政のかかりつけ医」

谷川 宏 鎌倉市監査委員事務局長 前議会事務局議事調査課長

「監査委員事務局との連携 自治体監査・議選監査の活かし方」

子籠 敏人 あきる野市議会議員 議選監査委員

「議選監査委員を活かす」

議選監査委員の重要性。監査委員と議員の連携は、議会改革ではなく住民福祉向上を目的とした議会機能充実。監査報告をもとに一般質問や委員会の質疑での活用できる。

セッション「政策つよい議会をつくる」

菅原 由和 奥州市議会議員

「政策決議提案とガイドライン」

予算決算審査連動のサイクルに決算認定にかかる政策提言付帯決議。

清水 克士 前大津市議会局長、早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員

「大学連携とミッションロードマップによる政策立案」

助言による政策提言。

津軽石 昭彦 関東学院大学教授

「議会における政策づくりと政策法務」

行政監視型条例の制定と活用、議会初の条例改正、条例議案の修正、議会の政策法務と議会改革の連動が必要である。

以上

領収証

No. _____

深牧 大助 様

令和5 年 6 月 7 日

金額

¥ 58100 -

内

8%(税込・税抜)金額 消費税額等

10%(税込・税抜)金額 消費税額等

但 ☒ 7/5-6 ANA東京宿泊セット代として
☐ 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

現金・カード・()



〒861-0312 熊本県山鹿市鹿本町梶屋17-1

株式会社 **トラベルロード**

電話 0968-36-9331

FAX 0968-36-9351

登録番号



第17回
鞠智城東京シンポジウム

渡来系技術を古代山城・鞠智城

～渡来文化の重層性～

令和5年10月1日

— 研 修 報 告 書 —

◆研修場所 明治大学アカデミーコモン アカデミーホール
東京都千代田区神田駿河台 1-1

◆報告者 山鹿市議会議員 鹿政不動産 深牧大助

第17回 鞠智城東京シンポジウム

渡来系技術を古代山城・鞠智城

～渡来文化の重層性～

研修内容

報告① 「鞠智城に残る渡来系技術」

長谷部善一氏 熊本県教育委員会歴史公園鞠智城・温故創生館 館長

報告②

「弥生時代の渡来系技術の実像」

石川日出志氏 明治大学国際日本古代学研究クラスター 代表

報告③ 「古代山城にみる渡来系技術」

亀田修一氏 岡山理科大学特任教授

報告④ 「鞠智城と朝鮮三国の山城」

田中俊明氏 滋賀県立大学名誉教授

パネルディスカッション

コーディネーター 佐藤信氏 くまもと文学・歴史館 館長

パネラー 報告者4人

まず、鞠智城のことを深く考え、調べたこともなかった。今回のシンポジウムと昨年 of 熊本市開催のシンポジウムに参加して、日本古代史の重要な史跡であること、出土物、建物、築城された技術により7世紀後半であることを知った。また、鞠智城の「繕治」修理されたことが初めて文献に出てきたとある。当時の朝鮮半島の緊張緩和が進み、城としての機能に加えコの字型の大型建物、八角形建物など、役所としての機能が整備されたとある。米などの貯蔵や倉庫としての倉庫群が大型化し変化させながら存続をしてきている。はるか昔のことを調べるのは並大抵のことではないが、ここ山鹿に古代より先祖が居住していたこと、とびとびの記憶（義務教育時）がなんとなくつながった。改めて、「文化」の大切さ、後世へ継承すべきものだと感じた。

地震や災害に強い土地であるからこそ山鹿市にも古墳や史跡が残っているので、文化継承をし、大切にしていきたい。

以上

領収証

No. _____

深牧 大助 様

令和5年 9 月 21 日

金額

¥ 86500-

内

8%(税込・税抜)金額 消費税額等

/

10%(税込・税抜)金額 消費税額等

/

但 ☒ 10%-ANA東京宿泊セット代
☐ 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

現金・カード・()



〒861-0312 熊本県山鹿市鹿本町梶屋17-1

株式会社 **トラベルロード**

電話 0968-36-9331

FAX 0968-36-9351

登録番号



領 収 証

No. _____

深牧 大助 様

6 年 3 月 3 日

★ ￥ 43,200

但 新聞代として (R5.4月~R6.3月分)

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額	40,000
消費税額等(8%)	3,200

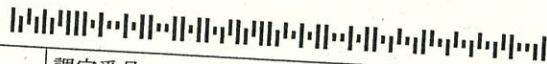
有限 熊日新聞山鹿南販売センター
会社 熊本県山鹿市山鹿439番地
電話 0968-43-3303
登録番号: T2330002018451



山鹿市 納付通知書兼領収証書

年度 令和 5年度	会計 1 現年度	繰越 21	款 6	項 1	目 1	節 1	細節	主管課 議会事務局
--------------	-------------	----------	--------	--------	--------	--------	----	--------------

住所 〒861-0501
 熊本県山鹿市山鹿
 1662番地1
 サンプライト 1-D
 氏名 深牧 大助 様



通知書番号 259676	調定番号 100002117	納付額 12,000円
発行日 令和 6年 3月14日	摘要 タブレット端末通信費 (令和 5年度分)	

納入期限日

上記の金額を領収しました。

上記の金額を納付してください。

令和 6年 3月14日

山鹿市長

早田 順一



納付場所

- ・山鹿市役所 (本庁・市民センター)
- ・肥後銀行
- ・熊本第一信用金庫
- ・熊本銀行
- ・九州労働金庫
- ・鹿本農業協同組合

領収日付印
出納 肥後銀行 6. 3. 15 山 鹿 8

熊本県山鹿市

※この納付通知書兼領収証書は5年間大切に保管してください。(納付者保管)